朝鮮を「新たな道」に誘う危険な米国式計算方法

第１回朝米首脳会談で両首脳はシンガポール共同声明を履行するためには、信頼構築を最優先し、段階別、同時行動原則の順守が重要だという認識を共にした。しかし、ハノイでの第２回朝米首脳会談では、これに基づきシンガポール共同声明を履行するための合意には至らなかった。歴史的に朝米関係の進展を妨げ、危機に陥れてきた原因は米国が戦勝国のように振る舞い「先核放棄」を朝鮮側に要求し、ゴールポストを動かすことにより、不信を増幅させてきた覇権的論理にある。合意に至らなかった原因もここにある。

トランプ大統領が首脳会談直後の会見で述べたように「合意文」は準備されていた。しかし、合意文の草案に対して大統領が伸縮性ある立場を取っていたにも関わらず、ポンペオ国務長官とボルトン外交安保補佐官が横やりを刺したということが、3 月 15 日に平壌で行われた崔善姫外務次官の会見で明らかになった。崔外務次官は会見で「米国の計算方法は実におかしい」と述べたが、朝鮮側が会談で要求した「制裁緩和」は、シンガポール共同声明で新たな朝米関係を樹立、すなわち対朝鮮敵視政策転換を約束した米国の本気度を示す不可欠な措置と言える。米国の相応措置の歩幅によって、朝鮮の非核化措置の歩幅も決まる。ハノイの首脳会談で朝鮮側は、最大の核施設である寧辺核施設を米国専門家の立会の下で丸ごと解体するという、過去にはなかった最大の歩幅案を示した。朝鮮が、金正恩委員長の新年の辞で述べた「新たな道」に進むか否かは、米国が新たな計算方法をどう示すかにかかっている。

崔外務次官は平壌会見で、人民、特にわが軍と軍需工業から核放棄に反対する数千通の請願書が金委員長に寄せられており、今後はこれ以上絶対に譲歩しないとしたうえで、近い将来、金正恩委員長が決心を明らかにすると述べた。それまでの時間は、あまり残っていない。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

トランプは今までにない北朝鮮との最高の取引から立ち去ってしまった
ジェフリー・ルイス　米ミドルベリー国際大学院モントレー校研究員

トランプ政権の高官が米朝対話の望みをくじいたかもしれない
アレックス・ワード 米ボックス・メディア記者

トランプは北朝鮮との交渉で大きくやって失敗したので、小さくいくべきである
ワシントンポスト 社説

ハンギョレ新聞［特別対談］
文正仁 青瓦台統一外交安保特別補佐官、李鍾奭 元統一部長官

朝鮮半島の非核化は生きている
キム・ドンヨプ　慶南大学極東問題研究所教授

“非核化+スーパーアルファ”はトランプの本心か？
チョン・ウクシク　平和ネットワーク代表

★トピックス

・「一方的非核化ありえない」朝鮮外務省次官が現朝米関係に言及（朝鮮新報 3/19）
・朝鮮半島の平和と南北協力全面化のための各界共同時局会議（3/19）
・「子供たちの力になりたい」大学生が朝鮮学校に本を寄贈・京都（毎日新聞 3/28）

★朝鮮半島日誌（2019/01/01/～03/31）

朝鮮総聯中央本部 国際統一局　〒102-8138 東京都千代田区富士見 2-14-15
Tel: 03-3262-7111/Fax: 03-3262-7110/Email:pa@chongryon.org

トランプは今までにない北朝鮮との最高の取引から立ち去ってしまった

ジェフリー・ルイス
米ミドルベリー国際大学院モントレー校研究員

米公共ラジオ放送（NPR）3 月 1 日

トランプ大統領がベトナム・ハノイにおける首脳会談で、金正恩委員長の提示した取引から立ち去ったことは正しかったという、超党派的コンセンサス(意見の一致)が形成されているようである。

今回の取引で、北朝鮮が交渉に臨んだ立場は、多くのコメンテーターが称賛し報道されてきたのと全く同じであったと仮定するなら、このコンセンサスはおかしい。北朝鮮は核兵器用のプルトニウムと高濃縮ウランを製造する寧辺核研究センター施設を閉鎖するという提案を行った。北朝鮮は、その見返りとして米国に対し、2016 年以降、民生用経済に科した制裁の解除を求めた。

もちろん、北朝鮮は、このような合意後も核兵器と長距離ミサイル、その他多くの施設を保持し続けるが、米国とその他の国々も北朝鮮への多くの制裁を維持し続ける。値引きされた合意は、大統領が希望してきた核放棄ではなかったが、２０１７年の嘲りと脅威から抜け出し、そうでない未来に向けたもう一つのステップになりえた。それは米国が成立させるべき取引であった。

北朝鮮にとってこの提案の論理は明らかであった。国連は一連の核実験と長距離ミサイル実験に対し、2016 年に現存の制裁を強化した。北朝鮮は、すでに核・ミサイル実験は中止し、核実験場を閉鎖し、部分的にロケットエンジン実験場を解体し、寧辺の核施設の解体を提案した。確かに、それに相応する制裁の調整は当然である。

トランプと彼の交渉チームは同意しなかった。ある国務省の当局者は、北朝鮮は実験を中止するだけではなく、このような実験に依拠して開発したすべての核兵器を放棄すべきだと説明した。

この当局者は「実験は核兵器を開発する一つの部分であり、核兵器自体を交渉テーブルに乗せる必要がある。それは核兵器の実験ではない。実在する核兵器であり、また、同じように、ミサイル実験の場合も、大陸弾道ミサイル（ICBM）が今回の議論の中心である」と述べた。

米国の立場は、今とは違う未来への約束と引き換えに、北朝鮮が一方的に核兵器能力を放棄しなければならないというものだが、それは、国際的な交渉の現実というより、アクション映画にふさわしい、力に対するある種のアメリカン・ファンタジー（米国的空想）である。

明確にしよう。2017 年に北朝鮮は、米国に届く 2 つの異なる ICBM を含む一連の新しいミサイル実験を行った。その中の一つである火星 15 号は、はるばるマー・ア・ラゴ（トランプ大統領の別荘）にまで核弾頭を運搬できる。

北朝鮮は広島と長崎に落ちた原爆の 10 倍の威力がある水爆実験も行った。それにしても、米国に悲惨な損害を与える能力を持つにつれ、有害な 2017 年の過程で北朝鮮の力は、ドラマチックに増加した。われわれはこれに怒ることはできるが、われわれの怒りは無力である。フセインやカダフィーについて行ったように、金正恩を権力の座から

引きずり下ろそうとする企みは狂気の沙汰である。

そこで、米国は何故、北朝鮮がこの有利な点のすべてを進んで放棄すると期待するのだろうか？ 中国、インド、パキスタン、イスラエルと同じクラスの核抑止力の開発を完了した北朝鮮がどうして、ピョンヤンに 2，3 店舗のマクドナルドとトランプタワー建てることと引き換えに容易に謝罪し核抑止力を引き渡すであろうか？

北朝鮮が強い力を持っているということは明らかであり、明らでなければならない。米国政府内でそれを知ることが、何故、それほど難しいのだろうか？

私は、問題の一部にはある種の困惑があると思っている。米国は、何度も北朝鮮との外交的合意から離脱してきた。公正な立場から言うならば、北朝鮮は決して善人ではなかった。しかし、米国は、十分な時間をかけて粘り強く困難と違いを克服しようとはしなかった。

その都度、北朝鮮は核兵器能力を増強してきた。2002 年に米国は、北朝鮮のプルトニウム製造を凍結させた 1994 年の枠組み合意から離脱し、その結果、2006 年に北朝鮮が初めて核実験を行った。米国は、2008 年に再び 6 者会談を試みるが検証に関わる憂慮から放棄し、その結果、北朝鮮がさらなる核実験を行った。そして、2012 年、米国は北朝鮮のロケット打ち上げを巡るもう一つの暫定的な取引から離脱し、その結果、ピョンヤンは核武装のために数年間を費やし、ICBM と水爆を含むさらなる実験を行った。

米国が合意から離脱する度に、ワシントン政府の多くの人々は、忍耐と圧力が時間をかけたより良い取引をもたらすと約束した。そして、その度に彼らは間違った。借金をため込むギャンブラーのように、米国の外交政策コミュニティーは、損失を減少させて「北朝鮮が核爆弾を持っている」という明確な事実を認めるよりも、むしろルーレット場で常にいちかばちかの賭けをしてきた。

しかし、それは、明らかにワシントン政府内でタブーになっている。今でも米国は、非常に明白なことを認めることが出来ない。

われわれは、失敗を認めることが出来ない。何故なら、それによって、われわれの政策を変えることだけではなく、われわれが間違っていたということを認めることを求められるからである。より良い取引がすぐ近くにあるということを取り繕う方が、はるかに容易いからである。しかし、実際にはそんな取引などない。(“Trump Just Walked Away From The Best North Korea Deal He'll Ever Get” , By Jeffrey Lewis, Scholar at the Middlebury Institute of International Studies at Monterey, National Public Radio, March 1, 2019)

トランプ政権の高官が 米朝対話の望みをくじいたかもしれない

アレックス・ワード記者

米ボックス・メディア 3 月 8 日

トランプ政権の高官は米国の北朝鮮との対話姿勢は強硬路線になったことを認めたのも同然の発言をした。

それが意味するものは、一部の分析家によると、米国の立場が北朝鮮の核プログラムを終わらせるための米朝交渉における進展のあらゆるチャンスを沈めることになるということである。

３月６日の記者会見で、米国務省の高官は、トランプ政権が北朝鮮との複雑な対話に

どのように対処するかについて合意があるのかとの問いに対し、驚くほどの発言をした。
この高官は、「政権内には段階的なアプローチに賛成する者は誰もいない。いかなる場合でも、望んでいるのは、ほかのすべての措置が取られる条件として、北朝鮮が完全な非核化をすることである」と述べた。言いかえれば、ピョンヤンが制裁解除のようなある種類の利益を得るためには、まず、すべての核兵器を放棄しなければならないということである。
それは、トランプ政権の過去のスタンスとは大きく異なるものであり、このコメントとトランプ政権の交渉戦略に対し、専門家はすぐに酷評した。
マサチューセッツ工科大学（MIT）の核専門家であるヴィピン・ナラン氏は「平和の条件として武装解除に固執すると、間違いなく軍縮と平和とは正反対の事態にいたることになる」とツイートした。
米軍縮協会のデリル・キムボル会長も「実践的な相互措置を通じてのみ、非核化と平和により近づき、危険で無責任な『炎と怒り』の脅威から逃れることが出来る」とツイートした。
専門家たちが米朝ドラマの行方について、とても心配しているのは何故か。ピョンヤンは長年、核兵器の放棄を考慮する唯一の道は、双方が相互的かつ等しく譲歩しながら段階的プロセスを経ることだと述べてきたからである。すなわち、より小さな不一致を克服することによって、重要な核施設の閉鎖と引き換えに制裁を解除するというように、米国と北朝鮮が時間をかけて徐々にピョンヤンの核の脅威を結果的に終わらせるというグランプリに到達することを主張してきたからである。
トランプ政権はこれについて２度、理解を示してきたように思える。昨年６月のシンガポールで、ドナルド・トランプ大統領と北朝鮮の金正恩指導者は、４段階プロセスに合意した。最初の２段階は、米朝関係改善についてであり、その後に初めて、第三段階である非核化について話し合いが始まるというものである。
そして、トランプと金正恩がベトナムで２度目に会う丁度一か月前の今年の１月には、米国の対北朝鮮交渉担当特使であるステファン・ビーガンは、スタンフォード大学でスピーチを行い、そこで彼は事実上、トランプ政権が段階的アプローチを支持するだろうと述べた。
彼は、「わが方としては、米朝間で信頼を構築し、関係改善と朝鮮半島の恒久的平和体制の構築、完全な非核化というシンガポール首脳会談の目的に関し、並行的にさらなる進展を図っていく多くの行動について論議する準備ができている」と述べた。（上述した匿名の外交官がビーカンである可能性が非常に高いことを言及する価値はある。）
要するに、この突然の基調の変化は、些細なことではないということだ。北朝鮮は、米国政府からのあらゆる声明に非常に細心な関心を払っており、彼らが聞きとったのは、米国が「（妥協を許さない）全てか無か」を求めているということである。したがって、ピョンヤンがこの新しいレトリックに憤慨し、その結果、今後の交渉が危機に瀕し、両国が戦争への道に戻る可能性がある。
アメリカ国益センターの朝鮮専門家であるヘリー・カジアニスは「それは確実にしっぺ返しを呼び起こし、今後数週内にピョンヤンが ICBM 発射実験に帰することを誘発しうる。もしそうなれば、『第二の炎と怒り』がやってくる」と述べた。
何故、この高官はこのようなびっくりさせる発言をしたのか。
専門家たちは、この米外交官が完全な変化の兆しを示すことを選択した主な理由は３つあると話した。
第一は、トランプが金正恩に完全な制裁解除と引き換えにすべての核兵器を放棄する

ことを求めることによって、先月のハノイ・サミットを断念したということである。皆の話によると、金正恩はこの要求に憤慨し、両首脳は、計画された昼食会と調印セレモニーの前に会談の席から離れたという。

しかし、もしそれがトランプの望みだとしたら、政権内の人々は従わざるを得ない。たぶん、この高官は、大統領の北朝鮮に対する新しい立場に言及したに過ぎないのかも知れない。

第二は、米国が取るに足らない首脳会談後に強硬になったように見せかけようとしているかもしれないということである。国務省で北朝鮮問題を担当していた前高官のデービッド・キムは「これは、テコを得るための政治的発言であって、トランプ政権が取ろうとしている実際のアプローチではない」としながらも「発言のトーンについては確かに心配だ」と述べた。

米国はたぶん、これからは強硬手段に出るということを示唆することによって、北朝鮮の強硬な立場を緩めさせようという目的を持っているのかも知れない。しかし、専門家たちは、ピョンヤンは非常に頑なで、段階的プロセス以外には従わないので、このような策略は機能しそうにないと述べている。

そして最後は、この高官（多分ビーガン）がトランプ政権内の強硬派らをかわそうとしているかもしれないということである。ワシントンポストは先月、国家安全保障担当補佐官のボルトンと国務長官のマイク・ポンペオが、ビーガンの北朝鮮に対するアプローチに疑問を呈してきたと報じた。彼らは、米国の情報当局が判断しているように、金正恩は核兵器を放棄しないと考えているばかりか、ビーガンが非核化プロセスで多くを諦めていると考えているようだ。

米国は段階的アプローチに従わないということを言明することによって、この外交官は多分、国内の批判を抑えようとしているのかもしれない。

しかし明確なことは、このような言及が金正恩政権に善意に受け止められることはないということである。米国は交渉の継続を求めているかも知れないが、昨日のこの高官のようなコメントは、交渉を終わらせると脅しているも同然である。（“A top Trump official may have just doomed US-North Korea talks”, By Alex Ward, Vox Media, Mar 8, 2019）

トランプは北朝鮮との交渉で
大きくやって失敗したので小さくいくべきである

ワシントンポスト 社説

3 月 14 日

トランプ大統領はハノイにおける金正恩委員長との首脳会談が失敗に終わった後、北朝鮮の統治者があからさまに一方的な取引を自分に受け入れさせようとしたと明言した。しかしその後、トランプ大統領が成功を見込めない提案をもってハノイに到着したことが明らかになった。

最初の説明では、北朝鮮がその他の核製造施設とともに核弾頭と大陸弾道ミサイル以外の一か所の核施設を閉鎖する見返りとして、最も強力な制裁を含む 5 つの国連決議の解除を要求したようである。トランプ氏には立ち去る以外に選択肢はなかったようである。

しかし、その後われわれは、トランプ氏が制裁の終了と引き換えにすべての大量破壊

兵器と製造施設を完全に廃棄するよう金正恩氏を説得しようとしたということを知った。米諜報機関の高官が米朝首脳会談を前にして、北朝鮮にはまだ、すべての廃棄を実行する準備が出来ていないと公に勧告したが、そうかもしれない。

二つの提案の間の大きな開きによって、首脳会談が突如として終了したことがうかがえる。そして、それは両首脳が温めてきたものが幻想であったことを示している。両首脳は、相手が取引に必死であり、自分らの側近たちがそうしなければ却下しうる条件を受け入れるよう説得できると信じていたようである。結果は、北朝鮮が、トランプ氏に金氏が廃棄を約束したミサイルの実験発射場を改装するという危険な行詰りとなっている。一部の専門家は、金正恩政権が昨年 6 月にあった最初のトランプ－金正恩首脳会談前の危機を再燃させる措置である人工衛星発射を準備しているかもしれないと考えている。

今回の外交の失敗によって、トランプ政権は戦略の再検討に駆り立てられるべきかもしれないが、それはリスクを伴うことのようである。

国務省の北朝鮮特使ステファン・ビーガンは 3 月 11 日に、部分的または段階的取引を追求する考えを否定した。彼は「われわれは、段階的に非核化を行うことはない」と言明し、「北朝鮮自身が、大量破壊兵器とその関連プログラムの除去を全面的に約束すべきである」とも述べた。

トランプ政権が目標として、北朝鮮の明確な非核化の受け入れを追求するのは正しい。昨年 6 月、トランプ氏が金氏との首脳会談で合意した共同声明は決して明快なものではなかった。しかし、段階的に進んでいくつもりがなければ、非核化という最終目標に向けて進展しそうもない。また、北朝鮮が核弾頭とミサイル実験を中止している脆弱な緊張緩和さえも保てそうにない。

トランプ政権が、北朝鮮が部分的な措置で制裁緩和を獲得し、その後反故にした以前の取引を繰り返したくない気持ちはわかる。しかし、過去の落とし穴を避けながら進展を図る道はある。ハノイの首脳会談の前、米国は寧辺の核施設の閉鎖と引き換えに、二国間で戦争状態を終わらせる宣言などの非経済的措置に合意できることを示唆していた。広い範囲の制裁はそのままにしながらも、南朝鮮には、北朝鮮との限定された経済的イニシアティブを追求することを許すこともできよう。ビーガン氏が述べたように、トランプ大統領は、このような可能性を議論することなく「金委員長に大きくチャレンジ」した。トランプ氏の失敗を踏まえると、論理的な進路は、より低いレベルの代表団を交渉のテーブルに送り返し、より小さな措置に取り組むことであろう。(”Going big on North Korea failed. Trump should go small”. By Editorial Board, Washington Post, March 14, 2019)

[特別対談]

文正仁 青瓦台統一外交安保特別補佐官
李鍾奭 元統一部長官

ハンギョレ新聞 3 月 9 日

司会：ハノイ会談で合意がなされなかった最大の理由は？

文正仁（以下、文）：トランプ大統領が、誰も予想できなかったビックディールを選択したことが最大の理由だ。ボルトンの“先廃棄・後補償”だ。核・生化学兵器・弾道ミ

サイルなど、大量破壊兵器全体を破棄しろということだ。現段階で金正恩委員長が受け入れられない要求だ。それでなければ合意できなかったことではないと思う。

李鍾奭（以下、李）：米国が“先非核化・後制裁解除”という認識から抜け出せていないようだ。

文：スティーブン・ビーガン国務省対北特別代表は 1 月 31 日のスタンフォード大学の講演で、6.12 シンガポール共同声明 4 項目の“漸進・同時・平行履行”すなわち“マルチトラック”接近をほのめかし“交渉のロードマップ”を作るべきだと明らかにした。しかし、ハノイで急にボルトンが“主人公”になった。トランプ大統領が何故、このような“二重信号”を送ったのか疑問だ。朝米首脳が“親交晩餐”をしていた 27 日夜、米国メディアは全て（トランプ大統領の前弁護人の）マイケル・コーエンの下院聴聞会にだけ関心を注いだ。コーエン聴聞会という国内の政治的イシューのせいで“NO ディール”に方向転換させたのではないかと思う。“NO ディール”になるためには米国が、北朝鮮が受け入れられない“BIG ディール”を投げかけなければならなかったのだろう。27 日夜、28 日午前の間に何が起こったのか追跡する必要がある。

司会：トランプ大統領がシンガポール会談以前、すなわち“先非核化”路線に転換したという意味か？

李：確固とした戦略転換があるという感じはしない。トランプ大統領は基本的に非核化の措置に相応して、制裁を段階的に緩和する用意があるように見える。ただ、今回はボルトンに象徴される国内の批判勢力を考慮しその選択をしたようだ。トランプ大統領が会談直後の会見で示した戦略があいまいで不透明だ。ボルトンの言葉も具体的ではない。

文：不明瞭だ。ボルトン式アプローチはシンガポール以前に戻るかのようであるが、マイク・ポンペオ国務長官の様子を見ると、シンガポール共同声明の延長線ではないだろうか。しかもトランプ大統領が文在寅大統領に仲裁をしてほしと頼んだ。トランプ大統領にとってボルトンは国内政治用、ポンペオは交渉用なのかも知れない。トランプ大統領の考えを正確に把握すべきだ。

司会：ハノイ会談以降、朝米双方の動きも異例だが。

李：合意がなされなかった後、朝鮮半島で軍事的緊張が高まらず、南北・朝米の対話が途切れていないのは驚くべきことだ。旧時代の会談の悪習の反転であり、会談史の新たな歴史を開いた。

文：朝米ともに会談が成功したとしている。ましてやボルトンまでが。両首脳間で“ディール”はなれなかったが、裏では十分な交感と信頼があったのではないか。“数週間以内に平壌に交渉チームを送りたい”というポンペオ長官の提案を聞くと一層そう思える。破局ではなく、過渡的決裂、長いプロセスで生じうることだ。再開が可能だと見ている。

司会：金正恩委員長の戦略をどう見ているか？

李：李容浩外相の会見で明らかになった。寧辺核施設を米国が望む検証・査察の方法で完全・永久に廃棄するという提案が核心だ。公開的に明らかにしたので後戻りできない。しかし米国は、北がこれぐらいやれば制裁を緩和する用意があるのかという質問に明確に答えていない。寧辺は一部で主張されているような“廃棄工場”ではない。北朝鮮の核能力の最小でも半分以上だ。しかし、米国はゴールポストを動かそうとする。金正恩委員長にとって連絡事務所や終戦宣言は昨年夏までの関心事項だった。今は制裁緩和が最も重要だ。たった 1 ㎝でも制裁緩和を望んでいる。南北経済協力だけを例外にするの

は北朝鮮にとって“凍った足に小便をかける”(効果もなく、かえって悪い結果になる)ことだ。北朝鮮の経済と未来につながる制裁緩和がなされるべきということだ。そうなってこそ、習近平主席の訪朝が実現し、朝中経済協力に向けた隙間ができるという考えだろう。

文:北朝鮮は絶えず原則的なアプローチをしてきた。シンガポール共同声明第 1 条“新たな朝米関係の樹立”は“敵対的意図と政策の解消”から始めるべきということだ。その初めの段階が制裁緩和要求だ。その後に連絡事務所、平和宣言、国交正常化などが来る。

司会:北朝鮮が要求した“制裁解除”の水準において朝米で違いがあるが。

李:北側が“制裁の全解除”要求したような米国側の解釈は強引な論理だ。(米国の)対北制裁は根深く広範囲だ。国連の対北制裁決議が一つもなかった 2005 年に南北離散家族のテレビ面会の為に北側に 386 コンピューターを提供しようとしたができなかった。コンピューターが軍需用に転用できる可能性があるので駄目だという米国の国内法のせいだった。民生分野の制裁が始まったのが 2016 年からだ。全体の制裁において非常に大きい比重ではない。米国は北側がその時から悲鳴を上げたと見ている。なので“それが全て”だとしている。

文:北側が大量破壊兵器を全て廃棄すれば明るい未来を保障するという、ボルトン式“黄色い封筒の約束”は虚構だ。行動対行動の原則にそった漸進的同時交換だけが、北の核問題解決の唯一の方法だ。

司会:トップダウン方式に対して意見が多いが。

李:今回、“トップダウン”で解決していき、両首脳と直接繋がっている実務代表の交渉を平行したことは交渉方式の進化だ。“非核化-制裁解除”という核心的な争点を解決できなかったが、連絡事務所、平和宣言などでは実務交渉で交感はあった。トップダウン方式をもう少し進化させる必要があると思うが、失敗という意見には同意できない。

文:トランプ大統領と金正恩委員長がハノイで会わなければ、われわれがどうやって北側の“寧辺廃棄”という提案に接することができただろうか。“ボトムアップ”方式だけでは何もなさない。

司会:第 3 回首脳会談が開かれるには、いつまで、何がなされる必要があるのか?

李:米国側の不明確さが解消されなければならない。意味のある非核化に合わせて制裁を一部でも緩和する用意があるのかが確認されなければならない。“先廃棄・後補償”では接点を探すことはできない。

文:トランプ大統領の本当の考えはボルトン側では難しい。ポンペオ、ビーガン側であれば文大統領の仲介が可能だ。いくら遅くても米大統領選挙が本格化する来年夏前には解決すべきだ。

司会:文大統領は促進者・仲裁者としてどう動くべきなのか?

文:朝米首脳の考えを読んで“最大公約数”を探るべきだ。朝米が軌道から離れないようにしなければならない。朝米双方に働きかけるべきだ。

李:トランプ大統領が文大統領に仲裁を要請し、金委員長も拒まないだろう。韓国が仲裁者として役割を果たすためには、南北関係で一定の対米自律性を持つ姿を見せるべきだ。そうあってこそ北朝鮮がわれわれを仲裁者として受け入れ、信頼する。今までは、対米自律性の側面では上手くいかなかった。金剛山観光と開城工業団地を非核化と連動させると、南北関係にも否定的影響は避けられない。この難しい局面でも南北関係がモ

メンタムをリードできることを見せなくてはならない。勇気が必要だ。

司会：南北関係はどう解くべきか？

文：文在寅大統領が“制裁の枠内で最大限に探りスピード感をもって準備しろ”と注文したが、統一部などが“最大限”を発揮していない。あまりにもみずからを縛りつけている。4.27 板門店宣言と 9 月平壌共同宣言を履行しなければならない。

李：2017 年と比較して朝鮮半島の安保環境は桑田碧海（移り変わりが激しいという意味）だ。南北関係の管理は現状維持だけでは駄目だ。持続的な改善努力が必要だ。お金をかけずには南北交流は難しい。

司会：中国、日本などの周辺国との関係をどのように設定すべきか。

文：朝鮮半島の平和の為にも協力しなければならない。日本をのけ者にして進むことはできない。今、韓中協議が目に見えない。米国にオールインしている。これでは朝鮮半島の平和と非核化外交で大きな前進は難しい。

李：中国が肯定的な役割ができるよう扉を開くべきだ。中国が北朝鮮を説得できるように韓中が向かい合い、創意的なアイディアをつくるべきだ。2005 年の 6 者会談 9.19 共同声明を導き出す過程における韓中協力という前例を思い出す必要がある。

朝鮮半島の非核化は生きている

キム・ドンヨプ　慶南大学極東問題研究所教授

統一ニュース 3 月 18 日

金正恩委員長とトランプ大統領がハノイ首脳会談で合意を得られずに帰国してから 20 日余りが過ぎた。口火を切ったのは米国であった。ハノイ首脳会談の直後に行われたトランプ大統領の記者会見を皮切りに、ハノイ会談の結果に対する責任を北朝鮮に押し付ける発言が溢れ出てきた。ボルトン補佐官だけでなく、ポンペオ長官とビーガン代表までも寧辺の核施設だけでなく、すべての大量破壊兵器と運搬手段までも含まれるべきとの立場を強調している。いわゆる「ビッグディール」（big deal）という包括的な合意を求め、北朝鮮に譲歩を迫った。

ハノイの「ノーディール」（no deal）について、あらゆる分析が可能だが、米国の国内政治という変数がトランプの決定に、早急に作用してしまったのは事実だ。トランプが、これまでの朝米交渉の進行では自身の政治的生命に不利になると判断したのかもしれない。シンガポールの時点からボタンのかけ違いがあったとすれば、それ以前にタイムマシンに乗って戻りたいと思っているだろう。

何より、9 月の平壌共同宣言において米国の相応措置を前提に、寧辺施設の廃棄が明文化されたことは、米国の立場からすれば明らかに毒素条項であろう。今回、ハノイのノーディールは平壌宣言 5 条 2 項に明示された北朝鮮の段階的同時的アプローチを拒否し、われわれの仲裁努力までも無力にした。

これはトランプの「ディールの技」（The Art of the Deal）に挙げられる「交渉潰しの威嚇による好条件への誘引」をもくろむ、明らかに強者の傲慢である。北朝鮮は性急に制裁解除を求めたことで、制裁に屈して核を放棄せざるを得ない状況を自ら作り出す矛盾に陥ってしまった。結局トランプ大統領は、国内政治における不利な状況から、北朝鮮の弱点を看破して「交渉テーブルから立ち去る」ことで、シンガポール会談以前の

状況にリセットしたかったのかもしれない。だとすれば、米国はシンガポール以前の 5 月末、核実験と弾道ミサイルの試験発射が猶予され、豊渓里核実験場が廃棄された翌日に時計の針を戻したいはずである。依然としてトランプ大統領は、北朝鮮が核実験と弾道ミサイルの試験発射を今後も行わないと強調している。

他方、ハノイでの合意が見送られたにもかかわらず、韓米合同軍事演習の変更および縮小を決めたのは、2016 年と 2017 年のように、北朝鮮が核実験と弾道ミサイルの発射を繰り返す危機的状況にまで戻ってはならないという点を明確に示すためである。「交渉テーブルから立ち去る」という脅しで北朝鮮の譲歩を引き出した後、対話を再開させる計算だったとすれば、その効果が消え去る前に米国は、朝米会談の再開に向かう可能性が高い。

交渉は 100m 競走とは異なる。誰が最初に目標地点に到達するかではなく、両サイドから、どちらがより自身の側に相手を引き寄せうるかを競うゲームである。交渉再開のためには、双方が自身のスタート地点を明確にし、交渉相手に知らせなければならない。

ハノイ以降、米国は後退して、自らの新しい交渉スタート地点が寧辺ではなくすべてのものを含む包括的な合意であることをはっきりとさせた。そして北朝鮮にスタート地点をめぐって譲歩を強要している。ところが、北朝鮮は譲歩を考えていない。3 月 15 日、崔善姫外務次官が平壌で記者会見を開き、「われわれは、米国の要求にいかなる形態であれ譲歩する意思はない」とし、「核・ミサイル実験のモラトリアム(猶予)を引き続き維持するかどうかについて、間もなく金委員長の決断があると思う」とまで述べている。米国の出方次第では、シンガポール会談を控えていた昨年 5 月末の時点ではなく、そのはるか以前に戻ってしまうこともありうると、逆に脅迫している。ハノイ後、米国が示した行動に鑑みれば、北朝鮮が示しうる当然の反応である。

北朝鮮は今回のハノイ朝米首脳会談を通じて、国際政治における弱小国ゆえの力の限界を痛感した。北朝鮮はこれまで失うものがない弱者の立場から、瀬戸際戦術で米国と渡り合ってきたが、弱者の暴政（tyranny of the weak）が、すでに交渉のテーブルでは通用しないという限界を悟ったのだ。北朝鮮住民の変化の中で経済発展を目指す金正恩時代の北朝鮮は、もはや失うものがない弱者ではない。そのような意味で、今の北朝鮮の反応を単に瀬戸際戦術と見るのは誤りである。

トランプ大統領はハノイの後も、度々金正恩委員長とは依然、良好な関係であると話しているが、崔善姫次官の「両首脳間の個人的な関係は引き続き良い、相性（chemistry）は驚くほど素晴らしい」との表現は、米国と同等の立場で交渉に臨んでいることを示すこと狙う「米国の後追い」とでもいうべきだろうか。

結局ハノイ後、朝米双方は一度ずつボールを投げあっているが、どちらも譲歩の意思がないことを明確にし、交渉開始の前に相手側の立場とスタート地点を再確認したのだ。朝米交渉の中断を懸念する声もあるが、崔善姫の記者会見は逆説的に、早晩の交渉再開を知らせるシグナルかもしれない。交渉には相手がいるように、取引も双方の間で行われる。ハノイで北朝鮮と米国の双方は「プラス・アルファ」を求めた。北朝鮮は寧辺廃棄の相応措置として制裁解除を求めた。一方、米国は寧辺以上を要求し、今では事実上すべてのものを望んでいる。寧辺と制裁に対する互いの査定に克明な差異が存在する。

北朝鮮は寧辺全体の完全な廃棄を与えると主張したのだが、米国は制裁解除でなければ、他に何を与えることができるのかを明確に提示すべきであった。逆に米国が寧辺を超えて、すべてのものを差し出せというのであれば、自らも北朝鮮のすべての要求を受け入れなければならない。望むものが包括的であれば、与えるものも包括的でなければならない。果たして、米国のいう経済的に明るい未来の青写真だけをもって、北朝鮮を

説得させるに十分な包括的相応措置だと言えるのだろうか。そう言い切るには、朝米間の不信の溝はあまりにも深い。

北朝鮮が段階的・同時的な進行を望む一方、米国は包括的合意を望んでいる。これに対して、北朝鮮は相変わらず「サラミ戦術」であり、米国は過去の「先・核廃棄、後・補償」という立場に立ち返ったとの指摘がある。しかし、先後関係では問題を解決できないことを米国も理解しているという点で、包括的合意が「先・核廃棄、後・補償」への回帰であるとは断定できない。むしろ、北朝鮮の核廃棄措置と米国の相応措置が包括的合意の下、同時並行的に進行しなければならないという意味であろう。すなわち、今必要な解決策は、北朝鮮の段階的・同時並行的解決法と包括的同時並行の解決法の間に接点を見出し、いかにバランスよく折り合いをつけるのかを探ることである。

双方が履行可能な、すべてのものを交渉テーブルに挙げれば、包括的合意も不可能ではない。たとえ北朝鮮の核廃棄と米国の相応措置について具体的な内容が明記された包括的な合意に至ったとしても、一気に履行することは現実的に不可能である。トランプ大統領もやはり米国の求める包括的な合意に見合った相応措置を直ちに準備することは現実的に難しいという点で、相互に履行可能な約束をテーブルにのせなければならない。だとすれば、第1条：朝米関係改善、第2条：平和体制の構築、第3条：完全な非核化をうたうシンガポール宣言は、細部に踏み込んではいないが、大枠の包括的合意であったといえよう。むしろ、北朝鮮の望む制裁解除が明示されていないという点で、北朝鮮に不利な合意だ。

朝鮮半島の非核平和は、一つの出来事ではなくプロセスである。段階的であれ包括的であれ、北朝鮮の核廃棄と米国の相応措置の間で、駆け引きの続く同時並行的なプロセスとならざるを得ない。「スモール・ディール」（small deal）にもなりうるし、「ビッグ・ディール」になることもある。重要なのは合意ではなく、相互に履行可能であり、必ず守られる約束である。それがまさに「グッド・イナフ・ディール」（good enough deal）ではなかろうか。

米国は今も北朝鮮が核プログラムを稼動させ、核兵器を増強している点を問題にしている。しかし、北朝鮮は核施設を停止すると合意したことはない。過去に米国とソ連の核軍縮会談の際にも合意に至るまで、両国は核兵器の数を増加させた。それが現実である。シンガポール以後、北朝鮮の核活動の継続について道徳的に非難することは可能かもしれないが、ならば、米国はなぜ制裁を続けているのかについて答えるべきである。

北朝鮮の核活動を非難し、核兵器の増加を懸念しながら核凍結と寧辺の廃棄に対しての評価は厳しい。寧辺が現在、北朝鮮における核物質の生産にどれほどの比重を占めているのかをめぐっては、評価が分かれる。ならば、いったん北朝鮮が提示した寧辺核施設の全面廃棄とともに、どこに何があるのかという全容解明の前であったとしても、まずは包括的に、北朝鮮内のすべての核兵器関連活動の凍結に合意すればよい。

すでに核実験とミサイル試験発射が猶予された状況において、これらも文書に明示して、今後、核物質と移動手段の量的増加を遮断すれば、非常に重要な成果となる。さらに、北朝鮮の提示する寧辺から先に廃棄と検証を進め、寧辺以外の疑惑施設へと廃棄を拡大していくことが現実的である。当然ながらこの過程において、米国の相応措置が必要である。北朝鮮も米国が拒み続けている制裁の解除とその他の要求条件を提示する必要がある。

ビーガンは、北朝鮮との外交はまだ生きていると述べている。朝鮮半島の非核平和は、一つの出来事ではなく、長く険しい過程である以上、常に流動性を帯びる。朝米は今や、交渉テーブルの最も遠い席に着いた相手の存在を確認し合った。シンガポール以来、一

歩も譲らず席についたのだ。今の朝米間の距離は、シンガポール以前に戻ったように遠のいて見える。仲裁者であれ促進者であれ、われわれがどのような役割を果たそうとも、シンガポール宣言の前に後戻りするようなことがあれば、9 月の平壌宣言はどのような帰趨をたどるのか、気がかりだ。

“非核化+スーパー・アルファ”はトランプの本心か？

過猶不及（過ぎたるは猶及ばざるが如し）に至る非核化問題

チョン・ウクシク　平和ネットワーク代表

プレシアン 3 月 18 日

第 2 回朝米首脳会談での“ノー・ディール”以降、朝鮮半島情勢がますます停滞している。トランプ政権の高官たちは、対話再開の意思を表すも“非核化+スーパー・アルファ（弾道ミサイル、生物化学兵器の廃棄）”を公式化しようとしている。これに対し、北は朝米対話に強い懐疑心を表しながら、弾道ミサイルや衛星の打ち上げも選択肢の一つになることを示唆している。

さらに悪いことに、文在寅政権の“仲介者”の役割も試験台に上った。政府は第 2 回朝米首脳会談が事実上決裂した後も、朝米対話を促進し、昨年の南北首脳会談の合意事項を履行するために、金剛山観光と開城工業団地の再開を検討している。対北制裁に抵触しない範囲内でだ。それには、トランプ政権の高官たちは反対の立場を表したという。

このような中で、北の崔善姫外務省副相は 15 日の記者会見で、文政権の“仲介者”の役割に疑問を示した。現場にいた AP 通信によると、崔副相は韓国は米国の同盟国であるため、“仲介者ではなく、プレーヤー”だと言ったのだ。（※訳者注-AP 通信の報道は、後に南の‘ニューシス’が崔副相の発言文として公開した内容と異なる。）

それで、青瓦台の悩みも深まっている。17 日、青瓦台の関係者は、“南北対話の順番ではないかとみられる”とし、“私たちに渡されたバトンをどうするかが悩みだ”と述べた。また、“一度に完全な非核化目標を達成することは現実的に困難である”とし、“北が包括的ロードマップに合意するよう牽引をして、それを土台にスモール・ディールをつくっていこうという努力が必要だ”とも述べた。

非核化、または“非核化+スーパー・アルファ”

ここで重要なことがある。北と米国の正確な立場を把握することを優先しなければならない。まず、非核化に関するトランプ政権の立場だ。

マイク・ポンペオ国務長官とボルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）などトランプの参謀たちは、非核化には核放棄だけでなく、弾道ミサイルと生物化学兵器の廃棄まで含まれるという立場を堅持している。しかし、トランプ大統領の公開的な発言は違った。彼は 2 月 28 日のハノイでの朝米首脳会談直後の記者会見で、非核化に関する質問を受けてこう答えた。“非核化は非常に重要な単語である。非常に聴き慣れた単語になった。多くの人々は、これが何を意味するのかを分からない。しかし、私には非常に明確である。核兵器を除去する必要があるということだ。”

これらの答は、ポンペオやボルトンが主張してきた非核化、すなわち、弾道ミサイルと生物化学兵器の廃棄も含まれなければならないという立場とは明らかに違いがある。これに沿って、トランプ本人の考えを正確に把握することが重要である。彼もポンペオやボルトンと同じ立場なのか、それとも北の核廃棄に限定しているかどうかを知ること

が優先されるべきである。

もしトランプ政権が、“非核化+スーパー・アルファ”を必ず貫ぬくことを目標にしているならば、非核化さえも失敗に終わる可能性が大きい。このような立場は、米国が事実上、北の武装解除を追求するという認識を北に与えることになりえる。特に、北はこれと関連して強い被害意識を持っている。

周知のように、1994 年の朝米のジュネーブ合意には弾道ミサイルや生物兵器が含まれていなかった。しかし合意締結後、クリントン政権は、北の弾道ミサイル問題を提起し、朝米関係改善をこの問題とつなげた。

困難のなか、ミサイル会談が開かれ、かなりの成果が出たが、のちに登場したブッシュ政権はミサイル交渉を中断し、北の生物化学兵器問題を集中的に提起した。北がこれらの武器をテロ集団やテロ支援国に売る可能性があるとして、北をイラン、イラクと共に“悪の枢軸”と名指ししてしまった。

これらの前例に照らしてみると、第 2 回朝米首脳会談で、米国が非核化にはミサイルや生物化学兵器の廃棄も含まれなければならないと主張したことについて、北は強い疑問を抱いたはずだ。崔善姫副相が 15 日の記者会見で、第 2 回朝米首脳会談当時、米国の立場を“強盗的要求”と非難したのも、このような分析を裏付ける。

非核化に集中せよ

現時点で最も重要なのは選択と集中である。その出発点は、トランプ政権が本来の意味での非核化に忠実にならなければならないということにある。非核化さえも容易ではないのに、しきりにあれこれ上乗せすると“過猶不及”(過ぎたるは猶及ばざるが如し)の愚を犯すことになるからだ。

文在寅政権は南北対話に先立ち、米国の真偽から正確に把握し、米国が選択と集中をすべき時だということを説得しなければならない。そうしてこそ、北を説得しながら、包括的ロード・マップのスケッチを描くことができる。

だからといって、北のミサイル、生物化学兵器の問題を無視しようというわけではない。これらの問題は、“段階的軍縮”に合意した南北の板門店宣言と朝鮮半島の平和協定締結を通じた平和体制構築の段階で取り扱うことが望ましい。文在寅政権がトランプ政権を説得することができるポイントの一つがここにある。

★トピックス

“一方的非核化ありえない”／朝鮮外務省次官が現朝米関係に言及（朝鮮新報 3.19）

朝鮮外務省の崔善姫次官が 15 日、平壌でブリーフィングを開き、第 2 回朝米首脳会談（2 月 27、28 日）で合意を見いだせなかった責任は米国にあることを強調しながら、朝鮮側が一方的に非核化措置を講じるべきという米国の要求に妥協する考えがないという立場を明らかにした。

崔次官は、今回の会談で米国側は両国の関係改善や 6.12 朝米共同声明の履行にはいっさい関心がなく、自らの政治的利害関係を追求することに追われ、誠実な意図をもってなかったと明らかにした。とくにポンペオ国務長官とボルトン国家安全保障担当大統領補佐官が既存の敵対感と不信の雰囲気をつくる態度を見せ、朝米首脳が行う建設的な協議に障害を作ったと非難した。

崔次官は、われわれに対する制裁が緩和される前に、われわれが先に非核化しなければならないという米国の要求は言葉にならないとし、今回の会談で、米国がわれわれと大きく違う計算法をしているということを明確に知ることができたと述べた。

そのうえで、今のような米国の強盗のような立場は事態を危険にするだろうと警告し、われわれはこのような協議に応じる考えもなければそのような計画もないし、米国に妥協する考え

もないと強調した。
崔次官は、金正恩委員長が核実験や大陸間弾道ロケット試射のボタンを押すかどうかはトランプ大統領がもっと良く知っているだろうと述べた。
この会見に先立ち、朝鮮の李容浩外相と崔善姫次官は第 2 回朝米首脳の対面と会談直後の 1 日未明、ベトナム・ハノイ市内のホテルで記者会見を開き、会談で朝鮮側は、米国が制裁決議の一部を解除したら、われわれは寧辺地区の全ての核物質生産施設を完全に廃棄するという「現実的な提案」をした。しかし米国側は寧辺地区の施設の廃棄の他にもう一つを加えるべきだと最後まで主張することで合意に至らず、今後、米国が協議を提起してきても、われわれの方案に変わりはないと指摘していた。

朝鮮半島の平和と南北協力全面化のための各界共同時局会議（3/19）

「朝鮮半島の平和と南北協力全面化のための各界共同時局会議」は、去る 3 月 19 日、韓国プレスセンターにて「共同立場文」を発表した（※「時局会議」には 6.15 南側委員会、民族和解協力汎国民協議会をはじめとする南の各界 135 団体、208 人の個別人士らが参与している)。
以下、「朝鮮半島の平和と南北協力全面化のための各界共同時局会議共同立場文」（全文）

全世界の関心が注がれる中で行われた第２回朝米首脳会談は何らの合意もなされることなく幕を下ろしました。朝米双方の立場がより険しくなる中で、今後の協商の展望は未だ不透明です。朝鮮半島の平和、南北関係発展が重大な岐路にあるとき、われわれは各界共同時局会議を開き、次のように共同の立場を明らかにします。

１.朝米間の段階的、同時的措置によって葛藤を解決すべきです。

第１回朝米首脳会談で北とアメリカは朝米関係の正常化、朝鮮半島の平和体制構築、朝鮮半島の非核化を包括的に論議し、段階的な相応措置をとおしてこれを実現することにしています。
しかし今回の第２回朝米首脳会談を前後してアメリカは、第１回首脳会談合意の精神に反して事実上、北の先非核化
を要求しながら、それに相応する水準の政治、経済、軍事的相応措置には目を背けています。
そのような中で、最近、北は朝米間協商と核、ミサイル実験留保措置を継続するか否かを決定することになると明らかにしました。第１回朝米首脳会談の成果をもゆるがす危機です。
対話をとおした解決の原則の下、相互の安全保障に関する憂慮を段階的、同時的に解決しなければ、朝鮮半島の平和体制構築と非核化の実現は道遠しとなる他ありません。
第１回朝米首脳会談の合意精神に基づき、北の非核化措置に相応する朝米関係正常化と朝鮮半島の平和体制構築のためのアメリカ側の政治、経済、軍事的相応措置が並行されるべきです。敵視政策の象徴である対北制裁緩和と解除はその出発点です。

２.朝鮮半島の当事者である南と北の力によってアメリカ一方主義を越えて、朝鮮半島の平和、繁栄、統一へと変わることなく進みましょう。

アメリカの一方主義に傾いては朝鮮半島の平和、繁栄、統一問題の解決を実現することはできません。
板門店宣言は第１条１項で「南と北はわが民族の運命はわれわれ自らが決定するという民族自主の原則を確認し、すでに採択された南北宣言とすべての合意を徹底して履行することによって、関係改善と発展の転換的局面を開いていくことにした」と合意しています。このような精神で南北協力を積極的に拡大し、平和、繁栄、統一の道へと果敢に進むべきです。
南北当事者の力によって開城工団と金剛山観光、鉄道および道路建設事業を早急に解決していきましょう。開城工団と金剛山観光は平和の土台のための措置であるので国連安保理をはじめとする対北独自制裁の適用対象ではなく、決意すれば充分に実現できる課題です。

３.朝鮮半島の主人である民が先頭になって進みましょう。

統一問題の当事者は民族構成員全体であり、現在の局面をかき分けて進む力もまた民の役割におおきくかかっています。特に朝鮮半島の平和と南北関係発展の重大な岐路にあるいま、朝鮮半島の当事者としてかつてなくより積極的で主導的役割が切実に求められています。
交渉の見学者ではなく、平和、繁栄、統一の主人として積極的な平和のための行動を展開し

ていきます。
近づく４・２７宣言発表１周年を契機に、それぞれが多様な活動を展開しながらも互いに協力し、民の声が強く響き渡るようにともに努力します。
結集した力の威力をわれわれはキャンドル抗争をとおしてすでに確認しています。戦争と分断の旧悪を一掃し、新しい平和、繁栄、統一の未来をつくるために、ともに知恵を結集し実践していきましょう。

2019 年 3 月 19 日
朝鮮半島の平和と南北協力の全面化のための各界共同時局会議参加者一同

「子供たちの力になりたい」大学生が朝鮮学校に本を寄贈・京都（毎日新聞 3/28）

京都女子大の市川ひろみ教授（国際関係論・平和研究）のゼミに参加する 3、4 年生計 14 人が、読み終わった小説や絵本、辞書などを京都市内の朝鮮学校に贈る活動を始めた。朝鮮学校をゼミの活動で訪ねる中で厳しい教育環境を知り、まず 175 冊を発送した。補助金の削減など逆風もある中で、学生らは「少しでも子供たちの力になりたい」と話す。
戦争や貧困、差別を研究対象とする市川教授のゼミは、日本社会のマイノリティーとして在日コリアンに着目。2013 年から年 1 回、京都市や大津市の朝鮮学校を訪ね、児童・生徒らと交流を重ねてきた。
昨年 10 月、京都朝鮮中高級学校（京都市左京区）の生徒の母親らでつくる「オモニ会」の会員ら約 10 人が大学を訪問。民族衣装のチマ・チョゴリを着せてもらうなど交流を深めた。ゼミの 3 年生らは同 12 月、幼稚園や小学校に相当する京都朝鮮第二初級学校（同市右京区）を訪問した。
学生にとって朝鮮学校は当初なじみのない存在。保護者を含めて「大丈夫か」と心配する声さえあった。実際に訪れると、屈託ない笑顔を見せる子供たちがいた。ある学生は「日本の小学校と変わらなかった」と話す。
一方、拉致問題などを受けて政府が北朝鮮への圧力を強め、朝鮮学校にも影響が波及。自治体などの補助金が絞られる中、同年の台風で壊れた窓が修復できずガムテープで応急処置をし、図書室の蔵書も限られている現状を目の当たりにした。
そこで思い付いたのが本の寄贈だった。学生はチラシを作製し、友人や家族、アルバイト先などに協力を依頼。「ハリー・ポッター」シリーズなど児童向けを中心に本は段ボール 4 箱分になった。オモニ会を通じて 2 月中旬に京都市内の初級、中高級学校計 3 校に届けた。
オモニ会の朴錦淑（パククムスク）会長は「財政的に図書室の本を充実させられない。心から感謝している」と話し、同大 3 年の高井ゆうなさん（22）は「自分の通っていた小学校より本が少なく本棚にも空きがある。まず手にとってほしい」と願う。
市川教授は交流の意義について「マイノリティーを含め、どの子にも平等な教育が保障されるべきだ。しかし、高校無償化から除外されるなど朝鮮学校は日本社会から差別を受けている。学生には、学ぶ環境に大きな差があることに気づいてほしい」と話している。【大澤重人】

★朝鮮半島日誌

01/01
・金正恩委員長が新年の辞。
・金正恩委員長が朝鮮総聯中央常任委員会の許宗萬議長に祝電。
01/02
・南の国防部、海軍の艦艇から海上自衛隊の哨戒機がレーダーの照射を受けたという日本側の主張に対し、レーダーは照射しておらず、低空飛行で艦艇を威嚇した日本側がむしろ謝罪すべきだとの立場を表明。
・南の大法院が新日鉄住金に対し日本による植民地時代に強制徴用された被害者への賠償を命じたことに関し、被害者側の弁護団が裁判所に新日鉄住金が韓国内に保有する資産の差し押さえを申し

立て。
・トランプ米大統領が金正恩委員長から書簡が届いたと記者団に述べ、早期の首脳再会談に改めて意欲を示めす。
01/04
　南北共同連絡事務所で北側のキム・グァンソン所長代理所長と南側所長の千海成統一部次官が同事務所で協議。
01/07
　金正恩委員長が中国の習近平国家主席の招請で中国を訪問（～10 日）。
01/08
・最高人民会議常任委、社会主義憲法第９０条に基づいて最高人民会議第１４期代議員選挙を 3 月 10 日に実施すると発表。
・中国を訪問中の金正恩国務委員長が北京の人民大会堂で、習近平国家主席と４回目の首脳会談。
01/17
・朝鮮労働党の金英哲党副委員長がワシントンを訪問（～19 日）。
・６カ国協議の南側首席代表を務める外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長と中国首席代表の孔鉉佑・外務次官兼朝鮮半島問題特別代表がソウルで会談。
01/18
・朝鮮労働党の金英哲党副委員長がポンペオ米国務長官とビーガン北朝鮮担当特別代表とワシントンで会談。その後、ホワイトハウスでトランプ大統領と会談し、金正恩委員長の親書を伝達。2 度目の朝米首脳会談を 2 月末に開催することで合意。
01/19
・朝鮮の崔善姫外務次官、ステーブン・ビーガン米対北政策特別代表、南の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長がスウェーデンのストックホルムで実務協議（～21 日）。
・シンガポールでの第 3 回アジア太平洋地域環境閣僚級フォーラムに参加する国土環境保護省代表団（団長－国土環境保護相の金ギョンジュン）、出国（～29 日）。
01/21
　国際体操連盟代表団（団長－渡辺守成委員長）が訪朝（～25 日。24 日、朝鮮五輪委委員長、体育相の金日国同志と会見）。
01/23
・金正恩朝鮮労働党委員長、米国を訪問した金英哲党副委員長を団長とする第２回朝米高位級会談代表団と会見し、訪問結果を聴取。
・李洙墉党副委員長を団長とする親善芸術代表団が中国を訪問するため平壌を出発。
01/23
・トーマス・バッハ国際オリンピック委員会委員長がローザンヌでの世界体育記者連盟総会開会式で北南の体育言論人代表を激励。
01/25
・開城の共同連絡事務所で南側所長の千海成統一部次官と北側所長の田鍾秀祖国平和統一委副委員長が会談。
01/27
・習近平中国共産党中央委総書記・国家主席と彭麗媛夫人、北京で朝鮮労働党の中央政治局委員・中央副委員長・国際部部長の李洙墉氏が団長を務める朝鮮友好芸術団と会見。
01/28
・ヘリス駐韓米大使と康京和外交部長官と非公開会合。外交部当局者、会合の内容について「朝鮮半島問題および防衛費分担金など韓米協力の関心事案に対する意見を交換した」と明らかに。
・南の女性家族省が日「韓」政府間合意に基づき元慰安婦らの支援事業を行っていた「和解・癒やし財団」に対して、財団法人の認可取り消しを正式に通報。
01/29
　中国の東方毅文化開拓発展協会代表団（団長－東方毅会長）が訪朝（～31 日）。
01/30
　ロシア外務省が国際機構間協議のためモスクワを訪問している朝鮮代表団と会見したと明らかに。

「面談では現在の朝鮮半島情勢と問題解決展望、国連における協力を含む２国間協力問題などが論議された」と紹介。

01/31

・開城共同連絡事務所で北南道路協力のための実務接触。関連資料を共有。

・米国が朝鮮への医薬品などの人道支援８件について国連安保理制裁の適用免除を容認。

02/03

南側外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長と米国務省のビーガン北朝鮮担当特別代表がソウルで会談。

02/04

南の鄭義溶青瓦台国家安保室長がビーガン米国務省朝鮮政策特別代表と会談。

02/05

トランプ米大統領が一般教書演説で金正恩国務委員長との２回目の首脳会談を２７、２８の両日にベトナムで開くと発表。

02/06

米国務省のビーガン朝鮮担当特別代表が第 2 回朝米首脳会談に向けた実務協議を行うため平壌を訪問（～8 日）。朝鮮国務委員会の金革哲米国担当代表と会談。

02/07

・国連の子どもの権利委員会が日本政府に対し、朝鮮学校が高校授業料の実質無償化の対象外になっていることについて、「ほかの外国人学校と同じように扱われるべきだ」として日本政府に見直しを勧告。

・国連安保理対北朝鮮制裁委がホームページで国際赤十字連盟の対朝鮮医療装備支援物資 93 品目の搬入を許可するという書簡を掲示。

02/09

・米国務省のビーガン北朝鮮担当特別代表が南の康京和外交部長官と会談し、訪朝結果を説明。

・日米「韓」の対朝鮮交渉の首席代表がソウルで会談。

・鄭義溶国家安保室長とビーガン特別代表間が会談。

・天海成統一部次官と平壌朝米実務協商に参加したレックス・ウォン米国務省副次官補と会談。

02/11

米国務省のビーガン朝鮮政策特別代表がワシントンで南の文喜相国会議長をはじめとする与野党代表団と面談。

02/12

・スイスを訪問する朝鮮五輪委代表団（団長－朝鮮五輪委委員長の体育相・金日国）が出国。

・ベトナム外務省代表団（団長－副首相兼外相パム・ビン・ミン同志）が訪朝（～14 日）。

・金剛山で北と南、海外の民間団体による「北南宣言履行のための 2019 年迎春連帯集会」（～13 日）。

02/13

・平壌の万寿台議事堂で、朝鮮対外文化連絡委とロシア文化省が 2019－2020 年文化協力計画書を調印。

・南の李洛淵首相が超党派の日韓議員連盟の額賀福志郎会長とソウルで会談。

02/15

・北側の金日国体育相、南側の都鍾煥文化体育観光部長官、国際オリンピック委員会（ＩＯＣ）のバッハ会長がローザンヌのＩＯＣ本部で会談し、女子バスケットボール、女子ホッケー、ボート、柔道の４競技で南北合同チームを結成し、2020 東京五輪に出場することで最終合意。

・康京和外交部長官と日本の河野太郎外相がドイツで会談。

02/22

スペイン・マドリードの朝鮮大使館が何者かによって襲撃される。

02/23

金正恩委員長が第 2 回朝米首脳会談とベトナム公式訪問のため特別列車で平壌を出発。

02/25

・トランプ米大統領、第 2 回朝米首脳再会談が行われるハノイに向に出発。

02/26
・金正恩委員長がベトナム・ハノイに到着。午後、同国駐在朝鮮大使館を訪問。第２回朝米首脳会談実務代表団の活動状況の報告を受け接触状況を具体的に聴取。
・トランプ米大統領がハノイに到着。
02/27
・金正恩委員長がトランプ大統領とベトナムのハノイで２回目の対面と単独会談、夕食会。
・南の最大野党「自由韓国党」、ソウル郊外の国際展示場、ＫＩＮＴＥＸで党大会を開催。党代表に黄教安元首相（６１）を選出。
02/28
・金正恩委員長がトランプ大統領と２日目の会談。両首脳は現地時間午前９時からメトロポールホテルで単独会談と拡大会合。
・朝鮮外務省代表団（団長－外務省副相の李吉聖同志）、訪中（～５日）。釣魚台国賓館で王毅国務院国務委員兼外交部長と会見。孔鉉佑外交部副部長と会談。

03/01
・ベトナムを公式友好訪問している金正恩朝鮮労働党委員長がグエン・フー・チョン共産党書記長兼国家主席と会談。
・李容浩外相と崔善姫外務次官が午前０時すぎ、ベトナム・ハノイ市内のホテルで記者会見。
・朝鮮国家観光総局とロシア観光局間が観光分野における協力に関する了解文をモスクワで調印。
・金日成主席のソ連公式訪問 70 周年と朝ロ経済的および文化的協力に関する協定締結 70 周年に際した写真展示会に参加する朝鮮労働党代表団（団長－党中央委副部長の韓マンヒョク）がロシアを訪問（～8 日）。
03/02
・金正恩委員長がホー・チ・ミン初代国家主席の遺体が安置されているホー・チ・ミン廟と戦没者の慰霊碑を訪れて献花。ベトナム～公式友好訪問を終えて帰途に。
・　朝ロ両国政府間貿易、経済および科学技術協力委第９回会議に参加する朝鮮政府経済代表団（団長－対外経済相の金ヨンジェ）がモスクワを訪問（～９日）。
03/04
　米南合同参謀本部と連合軍司令部が打ち切りを決めた大規模合同指揮所演習「キー・リゾルブ」に代わる新しい指揮所演習「19-1 同盟」を開始（～12 日）。
03/05
　金正恩委員長がベトナムのハノイで行われた第２回朝米首脳会談とベトナム公式友好訪問を終えて午前３時、専用列車で平壌駅に到着。
03/06
　第 2 回全国党初級宣伝活動家大会が平壌で開催。（～7 日）。大会では、金正恩朝鮮労働党委員長が大会参加者に送った書簡「斬新な宣伝・扇動で革命の前進動力を倍加していこう」が伝達される。
03/07
　朝鮮中央通信、南朝鮮と米国が４日から新たな合同軍事演習「同盟」を開始したことについて、「南朝鮮当局と米国の動きは敵対関係の解消と軍事的緊張緩和を確約した朝米共同声明と北南宣言に対する違反であり、朝鮮半島の平和と安定を願う全同胞と国際社会の志向と念願に対する真っ向からの挑戦だ」と批判。
・南外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長と米国のビーガン朝鮮担当特別代表がワシントンで会談。
03/08
　青瓦台が７官庁のトップを交代する内閣改造を発表。
03/10
・金正恩委員長が最高人民会議第 14 期代議員選挙のための第 10 号区第 40 号分区で選挙に参加。
・2020 年東京五輪・パラリンピック組織委員会が、選手団参加や入場券配分の手続きを行うために各国・地域の国内オリンピック委（NOC）が必要とする ID などの電子情報を朝鮮 NOC にだけ提供していないことが明らかに。

03/11

朝ロ外務相副相級協商と朝ロ経済的および文化的協力に関する協定締結 70 周年に行事に参加する朝鮮外務省代表団（団長－副相の任チョンイル）がモスクワ訪問。

03/13

菅義偉官房長官がジュネーブで開かれている国連人権理事会に対し、11 年間続けてきた「対北朝鮮非難決議案」の提出を見送る方針を正式に表明。

03/14

・南外交部の金容吉東北アジア局長と日本外務省の金杉憲治アジア大洋州局長が強制徴用工問題についてソウルで会談。

・福岡地裁小倉支部（鈴木博裁判長）が、朝鮮学校を高校無償化の対象から外したのは違法だとして、九州朝鮮中高級学校の卒業生 68 人が国に計約 750 万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、請求を棄却。

・ビーガン米国務省対朝鮮政策特別代表が駐国連米国代表部で中ロを含む安保理理事国 15 カ国を対象に第２回朝米首脳会談結果を説明。

03/15

・朝鮮外務省の崔善姫次官が平壌で会見。

・李度勲朝鮮半島平和交渉本部長と金杉憲治アジア大洋州局長がソウルで会談。

03/16

・金日成主席のソ連公式訪問 70 周年と朝ロ経済的および文化的協力に関する協定締結 70 周年を記念するためロシア連邦評議会代表団（団長－ロ朝親善議員団委員長のオレグ・メルニチェンコ連邦評議会連邦制度、地域政策、地方自治および北方問題委委員長）が訪朝。

・スイス外務省代表団（団長－ラファエル・ネゲリ・アジア太平洋地域担当局長）が訪朝。

03/21

米政府、国連安全保障理事会や米国が科した対朝鮮制裁に違反したとして、中国の海運会社２社を制裁対象に指定すると発表。

03/22

・開城の北南共同連絡事務所から北側の人員が撤収。

・トランプ米大統領、ツイッターで「財務省が今日、大規模な対北朝鮮追加制裁を発表したが、私は今日取り消しを指示した」と表明。

03/25

・ドイツ連邦議会議員、前社会民主党委員長のジクマル・ハルトムート・ガブリエルと一行が訪朝。

・開城の北南共同連絡事務所に北側の一部人員が復帰。

・シリア・バース少年先鋒隊代表団（団長－ムハマド・エジャト・アラビ・カトビ委員長）が訪朝

03/26

ラオスを訪問する朝鮮労働党代表団（団長－李洙墉党中央委副委員長）が出国。

03/27

・国際五輪委、ローザンヌで執行委を開き、東京五輪時の北南の共同入場と単一チーム出場を承認。

03/29

・開城の北南共同連絡事務所に北側のほとんどの人員が復帰。

・中国の朝鮮半島問題特別代表を務める孔鉉佑外務次官とロシアのモルグロフ外務次官が重慶で会談。

03/31

南の康京和外相とポンペオ米国務長官がワシントンで会談。